

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7938 URL <http://www.regal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,117	△4.9	639	△14.8	667	△22.0	508	90.8
26年3月期第1四半期	8,531	3.1	750	15.9	855	25.8	266	△35.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 497百万円(46.2%) 26年3月期第1四半期 340百万円(△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.10	16.00
26年3月期第1四半期	8.87	8.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,474	12,920	43.4
26年3月期	30,163	12,674	41.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,804百万円 26年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△2.2	900	△13.8	900	△25.6	600	△1.0	19.01
通期	36,000	△4.0	2,250	△29.7	2,250	△33.6	1,500	△6.1	47.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	32,500,000株	26年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	932,156株	26年3月期	931,469株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,568,115株	26年3月期1Q	30,033,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の積極的な経済・金融政策の推進により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げの影響や海外景気の下振れ懸念などがあり、先行きは不透明な状況にあります。

靴業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みもあり、個人消費の伸びは鈍化している状況にあります。更にエネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰に加え、業種・業態を超えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動を展開し、主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして競争力と付加価値の高い商品の開発・提案を行ってまいりました。また顧客ニーズに対応したカジュアル・コンフォート商品の開発強化や店舗開発等に注力するとともに、海外からの調達コスト抑制施策および販売施策により売上総利益率の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,117百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は639百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は667百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。四半期純利益におきましては508百万円（前年同四半期比90.8%増）の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (靴小売事業)

靴小売事業では、店舗業態ごとの需要期における販促企画や顧客ニーズの変化に対応した店舗開発、またカジュアル・コンフォート商品や高付加価値ビジネスシューズの品揃えを充実させるなどの各種施策により売上の拡大に努めました。

業態別では、「シューズストリート（ネット通販）」および「ジェットランドフォックス店」が堅調に推移いたしました。しかしながら主力の「リーガルシューズ店」、および「アウトレット店」、「クラークスショップ」につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等も影響し、想定範囲内ではありますが前年実績を下回る結果となりました。

商品・アイテム別では、消費税率引上げ後も、顧客ニーズにマッチした付加価値の高い新機能「エアローテーションシステム」搭載のビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は堅調に推移いたしました。しかしながら、婦人靴全般およびサンダル等季節商材につきましては、顧客の消費に対する意識、購買行動の変化により、シーズン先取り購入の動向が鈍かったことおよびスニーカートレンドが強いことなどにより、苦戦いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズヨドバシ京都店」を新規で1店舗出店し、また新たな取り組みとして「リーガルシューズ新橋店」内に修理工房を新設いたしました。（直営小売店の店舗数135店舗、前年同期末比1店舗増）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,573百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は116百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

## (靴卸売事業)

靴卸売事業では、店頭売上を重視した営業活動を推進し、顧客ニーズに対応した競争力と付加価値の高い商品提案に注力するとともに、業態ごとのオリジナルアイテムの開発や売場提案を行い、取引先に対し当社商品による囲い込み施策等を展開いたしました。

紳士靴は、消費税率引上げ後の消費動向が懸念されましたが、その影響は限定的で想定範囲内でとどまりました。主力ブランドの「リーガル」については、付加価値の高い新機能「エアローテーションシステム」や従来よりも高い透湿機能を搭載した商品に対する評価が高く、順調に市場に浸透しております。また、品質にこだわった上級ブランドである「ジェットランドフォックス」が堅調に推移する一方で、値ごろ感のある「ケンフォード」のビジネスシューズについても、商品価格を維持しつつも付加価値を高めたことにより競合ブランドとの競争力が高ま

り、好調に推移いたしました。

紳士靴の新たな取り組みとしましては、梅雨時期に一部の店舗限定で「リーガル」のレインシューズを提案し、売れ行き、話題性も含め好感触を得られました。

婦人靴は、近時の傾向として消費者の購買サイクルがシーズン先取り購入から実需期購入へと変化しており、顧客ニーズにマッチした「リーガルウォーカー」やレインシューズなど一部のカテゴリーは好調であったものの、サンダル等季節商材の動向が例年に比べて鈍く、全般的には低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,472百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は516百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は103百万円（前年同四半期比33.4%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期営業損失4百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、29,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,639百万円、商品及び製品の増加342百万円、受取手形及び売掛金の減少1,880百万円、流動資産のその他の減少780百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、16,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ934百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加222百万円、支払手形及び買掛金の減少586百万円、未払法人税等の減少490百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、12,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加256百万円などによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,343	5,983
受取手形及び売掛金	6,769	4,889
電子記録債権	92	118
商品及び製品	6,145	6,487
仕掛品	233	200
原材料及び貯蔵品	580	634
その他	2,158	1,377
貸倒引当金	△295	△295
流動資産合計	20,029	19,396
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,290
その他(純額)	2,343	2,393
有形固定資産合計	4,634	4,683
無形固定資産		
のれん	3	3
電話加入権	25	25
ソフトウェア	3	0
その他	1	1
無形固定資産合計	34	30
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935	2,991
敷金及び保証金	1,346	1,198
その他	1,377	1,367
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	5,465	5,363
固定資産合計	10,134	10,078
資産合計	30,163	29,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,411	3,824
短期借入金	4,106	4,328
未払法人税等	807	317
賞与引当金	503	760
役員賞与引当金	35	8
ポイント引当金	478	478
店舗閉鎖損失引当金	1	7
移転関連損失引当金	221	-
その他	2,042	1,980
流動負債合計	12,608	11,705
固定負債		
長期借入金	657	586
退職給付に係る負債	2,902	2,905
資産除去債務	188	188
その他	1,132	1,168
固定負債合計	4,880	4,848
負債合計	17,488	16,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	4,793	5,049
自己株式	△193	△194
株主資本合計	10,697	10,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,271
土地再評価差額金	454	454
為替換算調整勘定	70	53
退職給付に係る調整累計額	85	70
その他の包括利益累計額合計	1,856	1,850
新株予約権	40	40
少数株主持分	80	75
純資産合計	12,674	12,920
負債純資産合計	30,163	29,474

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,531	8,117
売上原価	4,342	4,087
売上総利益	4,188	4,030
販売費及び一般管理費	3,438	3,390
営業利益	750	639
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	12	37
持分法による投資利益	52	-
雑収入	67	15
営業外収益合計	136	57
営業外費用		
支払利息	19	16
持分法による投資損失	-	0
売上割引	8	10
雑支出	3	1
営業外費用合計	31	29
経常利益	855	667
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
移転関連損失引当金戻入額	-	217
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	2	221
特別損失		
固定資産除却損	9	-
デリバティブ評価損	198	0
特別損失合計	208	0
税金等調整前四半期純利益	649	887
法人税、住民税及び事業税	258	314
法人税等調整額	123	66
法人税等合計	382	380
少数株主損益調整前四半期純利益	267	507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	266	508

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	25
為替換算調整勘定	36	△20
退職給付に係る調整額	-	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	14	-
その他の包括利益合計	72	△9
四半期包括利益	340	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	502
少数株主に係る四半期包括利益	7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,824	4,665	8,490	40	8,531	—	8,531
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	36	36	△36	—
計	3,824	4,665	8,490	77	8,568	△36	8,531
セグメント利益又は セグメント損失(△)	230	513	743	△4	738	11	750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,573	4,472	8,046	71	8,117	—	8,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	31	31	△31	—
計	3,573	4,472	8,046	103	8,149	△31	8,117
セグメント利益	116	516	632	3	635	3	639

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。